

事業用自動車総合安全プラン2020

～地域における安全対策会議の開催状況等～



地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2017年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※③は、2017年4月以降受付から2018年3月末 日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
北海道運輸局	北海道地域事業用自動車 安全対策会議	第8回 平成29年10月5日(木)	① 北海道運輸局 ② 一般社団法人北海道バス協会 ③ 一般社団法人北海道貸切バス適正化センター ④ 一般社団法人北海道ハイヤー協会 ⑤ 一般社団法人全国個人タクシー協会北海道支部 ⑥ 公益社団法人北海道トラック協会 ⑦ 北海道適正化事業実施本部 ⑧ 北海道自動車整備連合会 ⑨ 独立行政法人自動車事故対策機構札幌主管支所 ⑩ 北海道警察本部 ⑪ 北海道 ⑫ 北海道地方交通運輸産業労働組合協議会	①死者数: 2020年までに7人以下 (2016年:26人) ②人身事故件数: 2020年までに812件以下 (2016年:1,077件) ③飲酒運転ゼロ ④危険ドラッグ等薬物使用 による運行の絶無 <業態別目標> 【バス】 ①死者数: 2020年までに0人以下 (2016年:0人) ②人身事故件数: 2020年までに52件以下 (2016年:68件) 【タクシー】 ①死者数: 2020年までに0人以下 (2016年:5人) ②人身事故件数: 2020年までに400件以下 (2016年:564件) 【トラック】 ①死者数: 2020年までに7人以下 (2016年:21人) ②人身事故件数: 2020年までに360件以下 (2016年:445件)	【2017年】 ①死者数: 14人 ②人身事故件数 :1,002件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 3件	名称(北海道運輸局安全プラン2020)	
						具体的な取り組み	進捗状況
						1.-(1)	
						①運輸安全マネジメント ・貸切バス事業者への運輸安全 マネジメント評価の重点的実施 ・トラック・タクシー事業者におい て、安全管理規程等の届出義務 の適用範囲を保有車両台数200 両以上の事業者へ拡大	・貸切バス中小規模事業者向けの評価を49事業者実施 ・運輸安全マネジメント評価(通常評価)を6事業者実施(バス3事 業者、トラック2事業者、ハイタク1事業者)
						②運転者教育の徹底等 ・講習等を通じた、運転者に対す る指導監督の徹底	・運行管理者特別講習において、運転者に対する指導監督を徹 底するよう周知 ・指導講習認定機関連絡会において、運行管理者の各種講習等 の機会に周知していただくよう依頼
		1.-(2)					
		①監査・処分の実効性の向上 ・厳格化した処分基準に基づく、 貸切バスの安全確保に向けての 監査の実施 ・過去の行政処分歴等を踏まえ た、継続的に監視すべき事業者 リストを活用した効果的な監査の	・街頭監査を6回実施し、42両に対し監査を実施。そのうち3両に 法令違反を確認し、速やかに改善を行った。 ・継続的監視リストに基づき計画的に監査を実施した。その中で 確認できた違反事項は速やかに改善させ、報告を受けた。(一般 監査53事業者実施)				
		②適正化機関等民間機関の活 用による監査の重点化	・貸切バス適正化機関との定例会議を平成29年8月から毎月実 施し、巡回指導関係の情報交換を行った。 ・適正化による巡回指導は計画70件、実施は69件となり、悪質 違反は0件となった。				
		1.-(3)					
		④荷主等と連携した過労運転を させない労働環境の構築	・「第9回北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善協 議会」において、平成29年度におけるパイロット事業の実施結果 を報告した外、過労運転防止等に向けて、様々な課題を整理する ため、調査の結果について、資料を基に問題点を確認・共有を 図った。 コンサルタント会社が作成した報告書を基に、実施した結果の報 告を受け、明らかになった課題について認識を共有した。 ・また、全国の状況については、本省においてまとめられた「プレ 				
2.-(4)運転中の携帯電話・ス マートフォン使用防止のガイドラ イン等の周知徹底 ・乗務中に携帯電話等の使用事 案について監査を実施	・運輸安全マネジメント評価、監査及び各種研修等の機会を通じ て、事業者への指導を行った。 ・運転中の携帯電話等の使用に係る通報・苦情等があった場合 は、特段の事由がない限り、優先して監査を実施した。						
3.-(6)健康起因事故の未然防 止	・自動車事故防止セミナーを通じて健康起因事故防止対策の周 知を行った。						
5.-(2)ドライブレコーダー映像 等、事業者が保有する情報を活 用した指導監督の徹底	・自動車事故防止セミナー及び各種講習等において、「ドライブレ コーダー」の映像を活用した指導・監督マニュアル」の周知 ・指導講習認定機関連絡会において、運行管理者の各種講習等 の機会に周知していただくよう依頼						

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2017年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※③は、2017年4月以降発生から2016年3月末 日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(なし)	進捗状況
東北運輸局	東北地域事業用自動車 安全対策会議	平成29年8月22日(火) 平成30年9月4日(火)	①東北運輸局 ②東北六県バス協会連合会 ③東北ハイタク連合会 ④東北トラック協会連合会 ⑤自動車整備東北ブロック連絡協議会 ⑥自動車事故対策機構 仙台主管支所 ⑦東北地方交通運輸産業労働組合協議会	①死者数: 2020年までに16人以下 (2016年:24人) ②人身事故件数: 2020年までに824人以下 (2016年:1,369人) ③飲酒運転ゼロ(撲滅) ＜業態別目標＞ 【バス】 ①死者数: 2020年までに0人以下 (2016年:0人) ②人身事故件数: 2020年までに41人以下 (2016年:67人) 【タクシー】 ①死者数: 2020年までに0人以下 (2016年:0人) ②人身事故件数: 2020年までに271人以下 (2016年:422人) 【トラック】 ①死者数: 2020年までに16人以下 (2016年:24人) ②人身事故件数: 2020年までに512人以下 (2016年:880人)	【2017年】 ①死者数:27人 ②人身事故件数:1,192件 ③飲酒運転等 108条の34通知:8件	①事故防止	
						事業者等の指導	自動車事故防止セミナーの開催(8回) 会議・委員会(管内延べ19回) 事故防止研修会(管内延べ8回) 各業態別の事故傾向に基づく指導の強化 <small>バス:車内事故防止、乗客のシートベルト着用徹底、健康起因による事故の防止 ハイタク:夜間における死傷事故防止、健康起因による事故の防止 トラック:追突事故防止 ※全業態共通:飲酒運転根絶</small>
						運行管理者講習	基礎講習(12回)、一般講習(18回)、特別講習(9回)
						整備管理者研修	選任前研修(21回)、選任後研修(41回)
						事故防止対策の徹底	通達等の発出(10件)
						事故情報の提供	事故統計及び「事業用自動車安全通信」の周知 事故調査委員会の報告書の提供 事故傾向の展開
						②運輸安全マネジメント	
						制度の周知	運輸安全マネジメント説明会・セミナー(管内延べ37回) 運行管理者講習及び整備管理者研修で周知。
						評価の実施	84事業者に対し実施
						評価員の養成	管内評価員数25名 評価員研修4回10名参加
						③監査	
						一般監査	臨店監査:229件、呼出監査:173件、呼出指導:307件
						街頭監査	貸切バス事業者:13件
						監査体制・監査員養成	監査員配置数:62名 監査業務研修(4回、9名) 監査担当者会議(1回、13名) 合同監査(23件(臨店監査の内数))
						④車両管理	
						事故の再発、未然防止対策	通達等の発出5件
						街頭検査の実施	76回実施
						整備管理者への指導	整備管理者研修時に車両管理等を指導
						運行管理者への指導	運行管理者講習時に車両管理等を指導
						監査時の指導	監査時に車両管理等を指導
						点検整備の推進	自動車点検整備推進運動の展開 自動車点検フェスティバルの開催(管内延べ8回) 研修等において大型車のホイールボルト折損による車輪脱落事故防止について注意喚起
						不正改造車の排除	不正改造車を排除する運動の展開
						⑤年末年始輸送安全総点検	
						査察、指導の実施	管内延べ105回実施
⑥飲酒運転根絶							
飲酒運転の根絶に向けた取り組み	通達等の発出1件 各種会議、研修において啓発						

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2016,2017年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※③は、2017年4月以降受付から2018年3月末 日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称()	
						具体的な取り組み	進捗状況
北 陸 信 越 運 輸 局	北陸信越地域事業用自動車 安全対策会議	第8回 2018年3月7日	①北陸信越運輸局	①死者数: 2020年までに11人以下 (2016年:19人)	【2016年】 ①死者数 : 19人	1. 事故防止関係 (2018年度)	①事故防止セミナー開催 社会的関心の高い健康に関する内容の講演を実施 100名程度、事業者及び関係者が聴講 2018年度は新潟県上越市で開催。2019年は長野県開催予定
		第9回 2018年11月6日	②北陸信越バス協会	②人身事故件数: 2020年までに563件以下 (2016年:818件)	②人身事故件数 : 818 件		
		③北陸信越地区タクシー協議会	③飲酒運転ゼロ <業態別目標> 【バス】	③飲酒運転等 : ・108条の34通知 1 件	3. 監査関係 (2018年度、2019年1月末時点)	①特別・巡回・呼出監査 計199件 ②街頭監査 119台	
		④北陸信越ブロックトラック協会	①死者数: 2020年までに0人以下 (2016年:0人)	【2017年】 ①死者数 : 15人			
		⑤北陸信越ブロック自動車整備連絡協議会	②人身事故件数: 2020年までに28件以下 (2016年:40件)	②人身事故件数 : 808 件			
		⑥独立行政法人自動車事故対策機構 新潟主管支所	【タクシー】 ①死者数: 2020年までに0人以下 (2016年:3人)	③飲酒運転等 : ・108条の34通知 2 件			
		⑦北陸地方交通運輸産業労働組合協議会	②人身事故件数: 2020年までに149件以下 (2016年:211件)				
		⑧全国個人タクシー協会北陸信越支部	【トラック】 ①死者数: 2020年までに11人以下 (2016年:16人)				
			②人身事故件数: 2020年までに386件以下 (2016年:567件)				

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2017年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※③は、2017年4月以降受付から2018年3月末日 より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況																								
関東運輸局	平成30年度 関東地域事業用自動車 安全対策会議	平成30年8月29日(水)	【委員】 ①関東運輸局 ②関東地区バス保安対策協議会 ③(一社)東京ハイヤー・タクシー協会交通 事故防止委員会 ④関東地区ハイヤー・タクシー協議会 ⑤(一社)全国個人タクシー協会関東支部 ⑥(一社)東京都トラック協会 ⑦自動車整備振興会関東ブロック連絡協 議会 ⑧(独)自動車事故対策機構東京支所 ⑨関東地方交通運輸産業労働組合協議会 ⑩首都高速道路(株) 【オブザーバ】 ①関東管区警察局 ②警視庁 ③関東交通共済協同組合	1. 死者数 平成32年までに70人以 下 2. 人身事故件数 平成32年までに8,100 件以下 3. 飲酒運転ゼロ <業態別目標> 1. 死者数 <table border="1"> <tr><td></td><td>H29</td><td>H32</td></tr> <tr><td>バス</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>ハイタク</td><td>14</td><td>10</td></tr> <tr><td>トラック</td><td>77</td><td>60</td></tr> </table> 2. 人身事故件数 <table border="1"> <tr><td></td><td>H29</td><td>H32</td></tr> <tr><td>バス</td><td>470</td><td>300</td></tr> <tr><td>ハイタク</td><td>4,881</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>トラック</td><td>5,837</td><td>4,200</td></tr> </table>		H29	H32	バス	0	0	ハイタク	14	10	トラック	77	60		H29	H32	バス	470	300	ハイタク	4,881	3,600	トラック	5,837	4,200	①死者数:93人 ②人身事故:12,113件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知:114件 注:③飲酒運転等は、悪 質違反(飲酒運転、過労・ 薬物使用運転、無免許・無 資格運転、無車検・無保険 運行、救護義務違反)に係 る108条の34通知があつ た件数	名称(平成30年度関東地域事業用自動車安全施策)
						H29	H32																							
					バス	0	0																							
					ハイタク	14	10																							
トラック	77	60																												
	H29	H32																												
バス	470	300																												
ハイタク	4,881	3,600																												
トラック	5,837	4,200																												
具体的な取り組み	進捗状況																													
○行政・事業者の安全対策の一層の推進と利用者を含めた関係者の連携強化による安全トライアングルの構築	1. 事業者における法令遵守の徹底と安全輸送の取組の強化 運輸安全マネジメント評価 平成29年度中は中小規模の貸切バス事業者を重点的に実施 【評価事業者数】 H29 138 2. 運行管理者講習を効果的に実施し、アルコール検知器を用いた 確実な点呼の実施、危険ドラッグ等薬物の使用禁止、過 労運転の防止(交替運転者の配置基準等)、体調急変による 事故防止、睡眠不足の運転者の乗務禁止、運転者の指導教 育等運行管理の徹底 運行管理者講習(地方教材作成・講習開催) 【開催回数】 H29 基礎講習: 393 一般講習: 608 特別講習: 42 3. 整備の充実・強化 整備管理者研修(研修資料作成・研修開催) 【開催回数】 H29 選任前研修: 137 選任後研修: 73 4. 点検整備実施率向上のため、点検整備推進運動及び街頭 検査等において積極的に啓発活動を実施するとともに、整備 管理者研修等においても点検整備の重要性について周知し、 その実施 5. 保安指導を担う指導的人材の育成・資質の向上と安全体 質の底上げ 6. 各事業者等が実施している事故防止対策等の優良事例等 について、他事業者の参考となるよう情報共有し、さらに水平 展開を推進																													
○監査等の実効性の向上による違反行為等の是正及び悪質事業者の排除	1. 国土交通省では、平成25年10月に改正された新たな監査 方針・処分基準等により、全てのモード(バス、ハイタク、トラッ ク)において重大かつ悪質な法令違反の疑いのある事業者へ の集中的な監査を行い、重要な法令違反が確認された場合に は、事業停止等の厳格な処分を実施 さらに、平成28年12月に改正された新たな監査方針・処分基 準等により、貸切バス事業者に対して違反事項の早期是正、 処分量定及び使用停止車両割合の引き上げ、運行管理者に 対する処分の強化等監査・処分の実効性の向上を推進 2. 街頭監査の充実に関しては、事業用自動車の発着状況、 交通環境等の周辺状況を事前に調査し、事業用自動車の運 行実態等を確認するため、効果的な実施場所、時間帯等を選 定し街頭監査を実施 3. 貨物自動車運送事業者に対しては、地方適正化実施機関 との更なる連携強化を図ることとし、適正化実施機関による巡 回指導結果の評価が悪い事業者に対し重点監査を積極的に行 う 4. 貸切バスの適正化実施機関を活用し国の監査機能を補完 することにより、国による監査の重点化を実施																													
○利用者を含めた関係者の連携強化による安全性の向上	1. 利用者が優良事業者を選択するために必要な安全情報等 の提供 2. 運転者の労働条件改善、担い手確保に向けた働き方改革 の取組 3. タクシー事業の市場構造の適正化																													

						4. 車向の安全対策(警察と連携した街頭監査) 平成29年度:131回
					○飲酒運転等悪質な法令違反の根絶	1. 飲酒運転の根絶に向けた取組を推進し、酒気帯び運転等の禁止についてより一層の徹底 2. 点呼の際、運転者の顔色、呼気の臭い、応答の声等を目視で確認することに加え、アルコール検知器を使用して運転者の酒気帯びの有無を確認し、確実な点呼の実施 3. 運転者等に対し、覚せい剤や「危険ドラッグ」等の薬物の使用の弊害等についての知識の普及を図り厳にその使用防止について指導を徹底 4. 乗務中の携帯電話・スマートフォンの使用禁止対策を徹底
					○より先進的なIT・安全技術の活用	事故防止対策支援推進事業等に伴う補助制度を活用するなど、ドライブレコーダー、デジタル式運行記録計等IT機器の普及促進を図り、運行管理の高度化を図るようさらに推進
					○超高齢社会を踏まえた高齢者事故の防止対策	超高齢社会が到来し、事業用自動車の運転者についても高齢化傾向が見られる状況であることから、高齢運転者の特徴を踏まえ、適齢診断の受診を徹底し、事業者が個々の運転者の運転特性を把握した上で、運転上の注意事項を的確かつきめ細やかに指導監督するとともに、状況に応じて適切な措置をとる等の対策を推進
					○事故関連情報の分析等に基づく特徴的な事故等への対応	モード毎や地域毎の特徴を捉えたきめ細やかな事故の分析とその結果に基づく適切な対策の実施

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2017年事故状況 (警察庁統計「オイタルデータ」 ※注：2017年4月以降交付が2016年3月末日 の算出)	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(Mission1st運動)	
中部運輸局	中部ブロック事業用自動車安全対策会議	第10回 平成29年12月6日(水)	①中部運輸局 ②管内各県バス協会 ③管内各県タクシー協会(名古屋タクシー協会含む)	①死者数: 2020年までに20人以下 (2016年:34人) ②人身事故件数: 2020年までに2,550件以下 (2016年:3,771件) ③飲酒運転ゼロ	【2017年】 ①死者数 : 29人 ②人身事故件数 : 3,734件 ③飲酒運転等 : 11件	Mission1st運動の展開	
		第11回 平成30年12月5日(水)	④管内各県トラック協会 ⑤管内各県自動車整備振興会 ⑥独立行政法人自動車事故対策機構名古屋支所 ⑦中部地方交通運輸産業労働組合協議会	<業態別目標> 【バス】 ①死者数: 2020年までに0人 (2016年:0人) ②人身事故件数: 2020年までに100件以下 (2016年:138件) 【タクシー】 ①死者数: 2020年までに0人 (2016年:2人) ②人身事故件数: 2020年までに750件以下 (2016年:1039件) 【トラック】 ①死者数: 2020年までに20人以下 (2016年:32人) ②人身事故件数: 2020年までに1,700件以下 (2016年:2,594件)		①車内事故防止教室の開催 高齢の利用者を対象とした車内事故防止教室を開催し車内事故の防止を図る ②トラック死亡事故件数削減 トラックが第一当事者となる死亡事故件数について、保有車両10,000台あたり平成28年は2.0件以下、平成29年は1.5件以下とする ③事故防止講話 3月ごとにメインテーマを選定し、事業者団体が主催する会合等に出向いて事故防止講話を実施 ④事故防止のための各種セミナー等を開催 ⑤中部ブロック独自の通達を发出 ⑥運輸局ホームページによる輸送の安全確保のための情報発信 ⑦健康管理支援事業 健康保険協会(協会けんぽ)や地域保健センター等と連携し、健康管理方法を提示することで健康管理に対する取り組みを支援する。	<p>具体的な取り組み</p> <p>進捗状況</p> <p>安全プラン2020に基づき平成29年12月「中部ブロック事業用自動車安全対策会議」において打ち出した新規施策「Mission1st(ミッションファースト)運動」に合意を得たことを受け、事業者に対する輸送の安全確保を目的として、講話及び健康管理に係るガイドラインを一層浸透させるためのセミナーを開催するなど積極的に情報を発信するとともに、事業者の優れた取組を水平展開することなどの運動として展開している</p> <p>●(車内事故防止教室) ・平成28年:1回実施 ・平成29年:2回実施 ・平成30年:3回実施</p> <p>●(車内事故発生件数) 平成28年:38件、平成29年:38件</p> <p>●(トラック保有車両数1万台あたりの死亡事故件数) ・平成28年:1.4件 ・平成29年:1.2件</p> <p>●(講話) ・点呼のおさらい(平成30年4月～6月):13回実施 ・運転者適性診断(平成30年7月～9月):14回実施 ・運転者の健康管理(平成30年10月～12月):12回実施</p> <p>●(各種セミナー等) ・岐阜県自動車運送事業者健康管理支援セミナー ・タクシーの健康起因防止セミナー ・中部運輸局自動車事故防止セミナー ・貸切バス運転者講習会</p> <p>・事業用自動車の運転者の健康管理の徹底について(H28.3.28) ・事業用自動車の運転者による飲酒運転防止の徹底について(H28.6.13) ・車両故障等の緊急時における安全確保について(H28.10.11) ・事業用自動車の運転者による飲酒運転防止の再徹底について(H29.1.26) ・点呼時における酒気帯び検査の厳正な執行について(H29.9.4) ・中国自動車道におけるスベアタイヤ落下による事故を受けた・大型トラックの緊急点検について(H29.10.31)</p> <p>・事業用自動車総合安全プラン2020 ・Mission1st運動の取組 等</p> <p>●(健康管理支援事業) ・管内全県の運輸支局・協会けんぽ・事業者団体(バス、タクシー、トラック各協会)の三者間で「事業用運送事業者の健康づくりの推進に向けた包括的事業連携に関する協定書」に基づく協定を締結(愛知県及び静岡県は三者+トラック健保) ・事業者を訪問し、好事例を発掘、運輸局HPで紹介(5事業者) ・「岐阜県自動車運送事業者健康管理支援セミナー」の開催(岐阜、平成30年3月、再掲)</p>

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2017年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※③は、2017年4月以降受付から2018年3月末日 より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称()	
						具体的な取り組み	進捗状況
近畿運輸局	近畿地域事業用自動車 安全対策会議	第1回 平成21年6月29日	近畿運輸局	①死者数:26人以下 ②人身事故件数:4,061件以下 ③飲酒運転ゼロ	①死者数:71人 ②人身事故件数:6,958件 ③飲酒運転事故件数:8件	1. 2020の施策の浸透・定着	
		第2回 平成21年12月22日	近畿管区警察局			①事故防止セミナーの開催	H31.1.24開催
		第3回 平成22年12月3日	近畿地方整備局			②集団指導講習会開催	24回開催
		第4回 平成23年6月22日	近畿バス団体協議会			③安全マネジメント	・義務付け事業者 バス77社 タクシー1社 トラック2社 ・義務付け外事業者 0社
		第5回 平成24年7月25日	近畿ハイヤータクシー協議会			2. 法令違反事業者等に対する コンプライアンスの徹底	
		第6回 平成25年8月28日	全国個人タクシー協会近畿支部			①平成29年度監査及び処分 結果	監査件数 バス525件 タクシー124件 トラック379件 処分件数 バス 車両停止26件、事業停止0件 タクシー 車両停止15件、事業停止0件 トラック 車両停止98件、事業停止3件
		第7回 平成26年9月26日	近畿トラック協会			②運行管理者講習	一般講習 11回 特別講習 17回
		第8回 平成27年9月15日	近畿地区自動車整備連絡協議会			③新規許可事業者講習	旅客事業者 6回 貨物事業者 4回
		第9回 平成28年9月14日	自動車事故対策機構大阪主管支所			④事故防止コンサルティング の補助制度の周知	本省作成チラシを支局・関係団体等に配付
		第10回 平成29年11月24日	自動車事故対策機構大阪主管支所			3. 事故多発運転者に対する 指導徹底	
		第11回 平成30年11月27日	近畿地方交運労協			①自動車事故要因分析実施 件数	5件
		4. 飲酒運転ゼロに向けての 指導徹底					
		①アルコールが運転に及ぼす 影響等の周知					
		②アルコールチェッカーを使用 しての点呼実施の周知					
		5. 高齢者の事故防止対策					
		①高齢ドライバーに対する安 全対策の検討					
		②車内事故防止の安全対策 の検討					
		6. IT・新技術の更なる普及促 進					
		①イベント開催					
		②ASV及びドローン・デジタコ の補助制度の周知	本省作成チラシを支局・関係団体等に配付				
		7. 点検・整備の確実な実施の 推進					
		①整備管理者研修の開催	選任前研修 46回 選任後研修 53回				
		②自動車点検整備推進運動	9、10月強化月間				
		8. 各団体の取り組み目標					
		近畿バス団体協議会	飲酒運転防止、車内事故防止等				
		近畿ハイヤータクシー協議会	春・夏交通事故防止運動等				
		全国個人タクシー協会近畿支 部	安全運行指導員制度の推進				
		近畿トラック協会	交通安全セミナー等				

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2017年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※③は、2017年4月以降受付から2018年3月末 日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(なし)	
中国運輸局	中国地域事業用自動車 安全対策会議	平成29年9月21日(木) 平成31年2月28日(木)	①中国運輸局 ②中国バス協会 ③中国ハイヤー・タクシー連合会 ④全国個人タクシー協会中国支部 ⑤中国トラック協会 ⑥中国地方交通運輸産業労働組合協議会 ⑦自動車事故対策機構広島主管支所 ⑧中国自動車整備連絡協議会 ⑨中国管区警察局 ⑩中国地方整備局 ⑪自動車技術総合機構中国検査部	①死者数: 2020年までに10人以下 (2016年:16人) ②人身事故件数: 2020年までに1,000件以下 (2016年:1,411件) ③飲酒運転ゼロ 〈業態別目標〉 【バス】 ①死者数: 2020年までに0人以下 (2016年:0人) ②人身事故件数: 2020年までに50件以下 (2016年:68件) 【タクシー】 ①死者数: 2020年までに0人以下 (2016年:1人) ②人身事故件数: 2020年までに330件以下 (2016年:466件) 【トラック】 ①死者数: 2020年までに10人以下 (2016年:16人) ②人身事故件数: 2020年までに620件以下 (2016年:877件)	【2017】 ①死者数: 26人 ②人身事故件数: 1,204件 ③飲酒運転ゼロ ・108条の34通知等 7件 〈業態別状況〉 【バス】 ①死者数: 0人 ②人身事故件数: 51件 ③飲酒運転: 0 【タクシー】 ①死者数: 2人 ②人身事故件数: 402件 ③飲酒運転: 1件 【トラック】 ①死者数: 24人 ②人身事故件数: 751件 ③飲酒運転: 6件	名称(なし)	
						①安全体質の確立	進捗状況
						②コンプライアンスの徹底	
						③飲酒運転の根絶等	
						④先進安全自動車等の導入促進	
						⑤関係者と連携した行動等	
						⑥自動車事故防止セミナーの開催	
						⑦車両管理	
						①安全体質の確立	・運輸安全マネジメントセミナー開催(自動車モード128名参加) ・マネジメント評価(簡易型評価含む)を62社に対し実施 ・安全マネジメント評価員の養成(評価員研修14名受講) ・街頭車両検査の実施(管内延べ183回実施) ・事業用自動車安全通信の周知
						②コンプライアンスの徹底	・事業者監査(臨店149件、呼出監査234件、呼出指導526回) ・街頭監査 13回実施
③飲酒運転の根絶等	年末年始の輸送安全総点検期間中及び交通安全運動期間中の査察等においてアルコールチェッカーの適切な保守管理と厳格な点呼実施について周知						
④先進安全自動車等の導入促進	・ASV等補助制度を各種会議、研修会で周知						
⑤関係者と連携した行動等	・車内事故防止活動(添乗調査) ・交差点(右左折)での安全調査(主要交差点で立哨調査) ・事業用自動車の事故要因分析の実施 ・関係団体主催の事故防止研修会へ講師として参加 ・当局管内で発生した、落下したスペアタイヤに乗り上げた事による死亡事故を受け、高速道路SAで事業用自動車運転者を中心に車体付属物の脱落防止の点検実施啓発活動を実施						
⑥自動車事故防止セミナーの開催	事業用事故防止セミナーを開催し、行政施策、健康診断の重要性、乗務員に理解してもらう指導方法取り組みについて講演し平成30年度は131名の受講があった。						
⑦車両管理	・自動車点検フェスティバルを開催し、点検整備の必要性理解の促進を図った。 ・スペアタイヤ等車体付属物の取り付け状態等の点検項目新設されたことを整備管理者研修等で説明し確実な点検整備実施を指導した。 ・ディーゼル車のDPF装置の保守について周知し指導を行った。						

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2017年事故状況 (警察庁統計orイタルダデータ) ※③は、2017年4月以降受付から2018年3月末 日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称()	
四国運輸局	四国地域事業用自動車 安全対策会議	第9回 平成29年9月8日(金) 第10回 平成30年11月9日(金)	①四国運輸局 ②(一社)四国バス協会 ③四国トラック協会連合会 ④四国ハイタク協議会 ⑤(一社)全国個人タクシー協会四国支部 ⑥四国自動車整備振興会連合会 ⑦(独)自動車事故対策機構 高松主管支所 ⑧四国地方交通運輸産業労働組合協議会 ⑨四国管区警察局(オブザーバー)	①死者数: 2020年までに10人以下 (2016年:14人) ②人身事故件数: 2020年までに550件以下 (2016年:748件) ③飲酒運転ゼロ <業態別目標> 【バス】 ①死者数: 2020年までに0人 (2016年:0人) ②人身事故件数: 2020年までに25件以下 (2016年:31件) 【タクシー】 ①死者数: 2020年までに0人 (2016年:1人) ②人身事故件数: 2020年までに150件以下 (2016年:220件) 【トラック】 ①死者数: 2020年までに10人以下 (2016年:13人) ②人身事故件数: 2020年までに375件以下 (2016年:497件)	【平成29年】 ①死者数:22人 ②人身事故件数:653件 ③飲酒運転事故:4件 飲酒運転等: 108条の34通知 2件	名称()	
						①安全マネジメント周知活動	・安全マネジメントセミナー開催 平成29年度 9/14、11/21 平成30年度 10/24
						②安全マネジメント評価	・計画実施 平成29年度 4社(徳島バス、丸協運輸、西讃観光、宇和島自動車) 平成30年度 4社(瀬戸内運輸、四国中央観光、大川自動車、琴平バス) ・事故惹起事業者 平成29年度 18社、平成30年度(2月末時点) 12社
						③事故防止活動	・各団体主催会議(バス事故防止部会、個タク中核リーダー研修、四国ブロック適正化事業推進連絡会等)に講師を派遣して、事故防止等について周知 ・過積載防止街頭キャンペーン実施(四国4県) 平成29年度 6回、平成30年度 7回
						④事故防止対策支援	・先進安全自動車の導入に対する支援及び運行管理の高度化、過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援を実施
						⑤一般・特別講習	・NASVA主催の一般講習への講師派遣 平成29年度 23回(平成30年度以降は派遣中止) ・NASVA主催の特別講習への講師派遣 平成29年度 6回、平成30年度 7回
⑥点検整備広報活動	・整備管理者選任前研修 平成29年度 25回、平成30年度 19回 ・整備管理者選任後研修 平成29年度(愛媛・高知) 14回、平成30年度(香川・徳島) 15回						

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	平成25～29年事故状況 (警察庁統計orイタルダデータ) <small>※①は、平成26年は26年4月以降受付から28年9月末日より算出、平成28年は28年4月以降以降受付から27年9月末日より算出、平成27年は27年4月以降以降受付から28年9月末日より算出</small>	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況										
						名称(九州地域事業用自動車安全対策)										
						具体的な取り組み	進捗状況									
九州運輸局	九州地域事業用自動車安全対策会議	第6回 平成26年10月31日(木)	①九州運輸局 ②自動車事故対策機構 福岡主管支所 ③九州バス協会 ④九州乗用自動車協会 ⑤全国個人タクシー協会九州支部 ⑥九州トラック協会 ⑦自動車整備連合会九州連合会 ⑧九州地方交通運輸産業労働組合協議会	【プラン2009での目標】 ①死者数:10年後半減 (平成20年61人を30人に) →(5年後43人に) ②人身事故件数:10年後半減 (平成20年6,325件を3,200件に) →(5年後4,740件に) ③飲酒運転ゼロ(撲滅)	【平成26年】 ①死者数: 39人 ②人身事故件数 4,614件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 8件	①安全体質の確立	・運輸安全マネジメント講習会の実施 ・マネジメント評価実施 64回 ・整備管理者後・前研修 53回実施 ・検査員研修 78回実施 ・整備主任者研修 83回実施 ・街頭検査 実施台数 8,773台 ・各県年末・年始総点検の実施 ・メールマガジンの周知 ・通達改正等の周知のための局HPの活用 ・事故要因分析の実施 ・事故防止等の注意喚起(踏切内事故、貸切事故、スマートフォン等使用) ・プレミアムタクシー、マスターズ制度の展開 ・セーフティバスの展開 ・優良事業者の表彰									
		第7回 平成27年7月28日(火)					＜業態別目標＞ 1. 死者数 H25 H30 バス 1 0 ハイタク 1 0 トラック 41 30 2. 人身事故件数 H25 H30 バス 350 230 ハイタク 2,345 1,585 トラック 2,045 1,385 【プラン2020での目標】 ①死者数 平成32年までに23人以下 ②人身事故件数 平成32年までに2,900件 ③飲酒運転ゼロ	【平成27年】 ①死者数: 32人 ②人身事故件数 4,363件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 2件	②コンプライアンスの徹底	・事業者監査(臨店284回、呼出等1049回、街頭28両)実施 ・労基相互通報制度による監査 52件実施						
		第8回 平成28年8月2日(火)								【平成28年】 ①死者数: 42人 ②人身事故件数 3,900件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 7件	③飲酒運転の根絶・危険ドラッグ等薬物使用による運行の絶無	・運行管理者等の研修で点呼時におけるアルコールチェッカーの使用について周知 ・自動車事故防止セミナーにおいて講話を実施				
		第9回 平成29年7月26日(水)										【平成29年】 ①死者数: 45人 ②人身事故件数 3,760件 ③飲酒運転等 ・108条の34通知 9件	④IT技術の活用	・ASV等補助制度の周知のためのパンフ・ホームページの活用		
		第10回 平成30年7月31日(火)												⑤運行の現場を含めた関係者一丸となった行動、構造的な課題への対処	・車内事故防止活動 ・乗客へのシートベルト着用徹底、各県での周知活動 ・早めのライト点灯運動、ハイビームの活用運動 ・適正化指導員による巡回指導及び研修会等によるコンプライアンスの徹底 ・事業用自動車の事故要因分析の実施	
															⑥自動車事故防止セミナーの開催	・平成29年度事業用自動車事故防止セミナーを開催(156名参加)
																⑦注意喚起

地域における安全対策会議の開催状況等について

局	会議名称	開催日等	構成メンバー	目標	2017年事故状況 (警察庁統計orイタルデータ) ※③は、2017年4月以降受付から2018年3月末 日より算出	地方運輸局独自の取り組みとその進捗状況	
						名称(2017年度取り組み実績)	
						具体的な取り組み	進捗状況
沖縄総合事務局	沖縄地域事業用自動車 安全対策会議	【第9回】 平成29年9月29日(金) 13:30～15:30	①沖縄総合事務局 運輸部 " 陸運事務所	【2018年目標】 ①死者数: 2020年までに0人 (2016年:0人)	【2017年】 ①死者数:2人 (タクシー2人) ②人身事故件数:343件 (バス 14件) (タクシー 284件) (トラック 45件) ③飲酒運転等: 108条の34通知 0件	1. 事故防止の取組	(1)運行管理者講習 基礎講習4回(594名)、一般講習10回(1,023名)、特別講習1回(25名)
		【第10回】 平成30年11月28日(水) 13:30～15:30	②一般社団法人 沖縄県バス協会	②人身事故件数 2020年までに265件以下 (2016年:355件)			(2)整備管理者講習 選任前研修 6回(325名)、選任後研修 7回(313名)
		③一般社団法人 沖縄県ハイヤー・タクシー協会	③飲酒運転ゼロ(撲滅)	(3)運輸安全マネジメントセミナー 1回開催(参加人数79名)			
		④一般社団法人 全国個人タクシー協会沖縄支部	<業態別目標>			2. 法令遵守の取組	(1)事業者監査等 ①臨店監査 41件 ②街頭監査 41件 ③呼出監査 45件 ④呼出指導 200件
		⑤公益社団法人 沖縄県トラック協会	【バス】				(2)貨物自動車運送適正化事業実施機関との連絡会議 11回
		⑥一般社団法人 沖縄県自動車整備振興会	①死者数: 2020年までに0人 (2016年:0人)				(3)街頭検査を実施 41回
		⑦自動車事故対策機構 沖縄支所	②人身事故件数 2020年までに10件以下 (2016年:18件)				
		⑧沖縄県交通運輸産業労働組合協議会	【タクシー】			3. 飲酒運転の根絶	事故防止事業者大会での講話 2回
			①死者数: 2020年までに0人 (2016年:0人)				
			②人身事故件数 2020年までに232件以下 (2016年:299件)				
			【トラック】				
			①死者数: 2020年までに0人 (2016年:0人)				
			②人身事故件数 2020年までに23件以下 (2016年:38件)				